



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 富田 圭潤 (TEL) 03-5625-7635
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 高田 知行 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,999	22.8	109	—	125	331.7	39	107.8
22年3月期第1四半期	6,513	△30.5	5	—	28	—	19	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	17	—	—
22年3月期第1四半期	0	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,906	1,399	1,399	1,399	23.6	5	91	
22年3月期	5,870	1,402	1,402	1,402	23.7	5	91	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,393百万円 22年3月期 1,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,405	9.5	245	20.7	275	36.1	250	79.9	1	06
通期	32,000	8.2	550	41.8	600	38.6	550	697.1	2	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（－）、除外 一社（－）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	235,987,091株	22年3月期	235,987,091株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	61,504株	22年3月期	61,428株
------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	235,925,640株	22年3月期 1 Q	235,925,738株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日以下、「当第1四半期」）におけるわが国の経済は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、依然として雇用不安による個人消費低迷など厳しい状況が続いております。当社グループの主要部門である自動車業界においても、政府施策であるエコカー減税が今年9月で終了することもあり、消費動向のマイナス懸念が残る不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの売上高は7,999百万円となり、例年苦戦を強いられる第1四半期において、前年同期比22.8%増となりました。主な要因としましては、大都市圏を中心とした効率的な新規出店店舗の実績が順調に推移していること、有能な人材の積極的な採用及び研修等の人材育成の強化によって従業員一人当たりの生産性が向上したことによるものであり、当社が前期及び当期に取り組んだ施策が売上高の増加に大きく寄与いたしました。

また、前期より引き続き推進している粗利益重視の戦略により、売上総利益率は前年通期と同程度の水準を維持し、売上総利益は、1,534百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は109百万円（前年同期比103百万円増）、経常利益は125百万円（前年同期比331.7%増）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額75百万円を計上した結果、四半期純利益は、39百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は5,906百万円となり、前連結会計年度末と比べ、35百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加594百万円、商品の減少276百万円、土地の減少116百万円などによるものです。

負債合計は4,506百万円となり、前連結会計年度末と比べ、38百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、未払金の減少61百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少129百万円、資産除去債務の増加187百万円の増加によるものであります。

純資産は1,399百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2百万円減少いたしました。自己資本比率は23.6%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ594百万円増加し、残高は1,501百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は65百万円であり、店舗閉鎖損失引当金の減少129百万円、負ののれん償却額14百万円などのマイナス要因があったものの、減価償却費38百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額75百万円、売上債権の減少32百万円及びたな卸資産の減少276百万円などの要因により、結果として450百万円のプラスとなりました。（前年同期427百万円のマイナス）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入162百万円、敷金及び保証金の回収による収入4百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円などが要因により、結果として143百万円のプラスとなりました。（前年同期1百万円のマイナス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出0百万円が主な要因となり、結果として0百万円のマイナスとなりました。（前年同期0百万円のマイナス）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました決算短信に記載する業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の計上基準については、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,199千円減少し、税金等調整前四半期純利益が78,053千円減少しております。

(四半期連結損益計算書における表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,178	916,453
受取手形及び売掛金	757,961	789,044
商品	1,285,010	1,561,925
貯蔵品	4,394	4,297
その他	205,967	287,519
貸倒引当金	△440	△440
流動資産合計	3,764,073	3,558,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,854,154	1,828,667
減価償却累計額	△1,205,450	△1,173,884
建物及び構築物(純額)	648,704	654,782
土地	426,290	543,003
その他	120,675	114,449
減価償却累計額	△90,606	△87,693
その他(純額)	30,068	26,756
有形固定資産合計	1,105,062	1,224,542
無形固定資産		
その他	28,128	29,363
無形固定資産合計	28,128	29,363
投資その他の資産		
投資有価証券	197,495	237,545
関係会社株式	7,241	8,191
破産更生債権等	6,936,442	6,936,442
敷金及び保証金	588,769	595,233
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
その他	18,534	20,085
貸倒引当金	△18,671,846	△18,671,846
投資その他の資産合計	1,009,260	1,058,275
固定資産合計	2,142,452	2,312,182
資産合計	5,906,525	5,870,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,803	507,078
未払金	312,277	373,314
短期借入金	17,897	17,897
未払法人税等	11,161	44,679
店舗閉鎖損失引当金	978,041	1,107,588
訴訟損失引当金	1,871,615	1,871,615
製品保証引当金	30,212	29,931
その他	525,781	460,937
流動負債合計	4,262,792	4,413,043
固定負債		
預り保証金	6,658	5,550
負ののれん	33,672	48,103
資産除去債務	187,224	—
その他	16,630	2,108
固定負債合計	244,185	55,762
負債合計	4,506,978	4,468,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	△20,566,558	△20,606,492
自己株式	△3,751	△3,749
株主資本合計	1,433,197	1,393,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,050	—
評価・換算差額等合計	△40,050	—
少数株主持分	6,400	8,910
純資産合計	1,399,547	1,402,176
負債純資産合計	5,906,525	5,870,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,513,771	7,999,010
売上原価	5,172,130	6,464,848
売上総利益	1,341,641	1,534,161
販売費及び一般管理費	1,335,919	1,424,860
営業利益	5,721	109,300
営業外収益		
受取利息	6,247	8
受取配当金	150	90
負ののれん償却額	14,431	14,431
雑収入	6,733	4,983
営業外収益合計	27,561	19,513
営業外費用		
支払利息	175	190
支払保証料	—	1,069
持分法による投資損失	—	949
雑損失	4,133	1,512
営業外費用合計	4,308	3,722
経常利益	28,974	125,091
特別利益		
固定資産売却益	—	15,978
特別利益合計	—	15,978
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,854
特別損失合計	—	75,854
税金等調整前四半期純利益	28,974	65,215
法人税、住民税及び事業税	9,757	11,161
法人税等調整額	—	16,630
法人税等合計	9,757	27,792
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,423
少数株主損失(△)	—	△2,509
四半期純利益	19,217	39,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,974	65,215
減価償却費	33,725	38,963
負ののれん償却額	△14,431	△14,431
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△119,746	△129,546
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,983	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,854
受取利息及び受取配当金	△6,397	△98
支払利息	175	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	949
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△15,978
売上債権の増減額 (△は増加)	387,178	32,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,067	276,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,355	8,725
未払金の増減額 (△は減少)	△38,082	△61,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,186	36,655
その他	△317,590	180,346
小計	△359,452	495,106
利息及び配当金の受取額	4,261	98
利息の支払額	△175	△176
法人税等の支払額	△71,887	△44,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,254	450,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,429	△19,132
有形固定資産の売却による収入	—	162,643
無形固定資産の取得による支出	—	△625
長期前払費用の取得による支出	△12,035	△628
出資金の売却による収入	400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,375	△1,725
敷金及び保証金の回収による収入	1,437	4,461
預り保証金の返還による支出	—	△1,000
預り保証金の受入による収入	1,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,447	—
貸付金の回収による収入	40,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	143,993

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△428,626	594,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,649	906,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,022	1,501,178

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。